

3 負の遺産の解消に向けて

～廃棄物の不法投棄防止への取組～

はじめに

過去に不法投棄や不適正な処理が行なわれた結果として、県内には大量の産業廃棄物が負の遺産として残っています。

国の調査によると、県内に不法投棄等不適正処理されている産業廃棄物の残存量は平成17年度末現在、807件、残存量は392万トン余りになっており、これは全国の25パーセントに当たり、全国一となっています。

昔、廃棄物は埋立てられたり、海や川に投棄されるなどして自然環境の中で処理されていましたが、経済の発展とともに大量生産大量消費の世の中となり、廃棄物の不適正な処理が環境に大きな負荷をかけるようになりました。未だにそのような処理が許されると考えている人がいます。これは決して許されることではありません。廃棄物処理法では、廃棄物は法律に基づき適正に処理しなければならないと規定されており、法律に違反して処理した場合には罰則も伴います。

千葉県は産業廃棄物の大量の排出源である首都圏に位置し、交通の便が良いため産業廃棄物の運搬が容易であり、谷間や土砂を採取した跡地などが多く、地理的・地形的にも不法投棄されやすい環境にあったことから、不法投棄が集中しました。11年度には全国の不法投棄の約4割に当たる約18万トンもの産業廃棄物の不法投棄量が千葉県に集中する事態となり、県では深刻な事態に至ったという危機感から不法投棄防止対策に力を注いできました。

このことにより、大規模な不法投棄は押さえ込まれ、不法投棄量が大幅に減少しましたが、不心得者は相変わらず監視の目の届かないところで、小規模でゲリラ的な不法投棄を繰り返している状況で、不法投棄の件数は横ばいの状況です。

不法投棄を撲滅するためには、県民一人ひとりの監視の目が必要です。

(1) 不法投棄防止対策

ア 主な不法投棄防止対策

(ア) 365日・24時間体制の監視パトロールの実施

産業廃棄物課内に11年4月「グリーン・アクション・チーム」を発足させ、昼

不法投棄等の残存件数及び残存量
平成17年度末時点（ワースト10）

都道府県・政令市名	件数	量(トン)
千葉県	807	3,924,212
千葉県	782	3,890,996
千葉市	24	33,190
船橋市	1	26
三重県	34	1,571,693
宮城県	43	1,178,813
秋田県	7	1,017,331
福井県	9	902,508
岐阜県	37	818,655
青森県	105	729,706
茨城県	261	541,567
愛知県	43	509,341
福岡県	23	458,268
その他	1,301	4,020,472
全国計	2,670	15,672,566

※10t未満の不法投棄事案を除く。

間中心の監視活動を転換し、全国で初めて休日・夜間を問わず活動できる班を設置し、悪質巧妙化する不法投棄等に機動的に対応できる体制を整備しました。これにより、産廃・残土県民ダイヤルの通報にも機動的に対応して、早期発見・早期対応を図っています。

(イ) 監視・指導等を行う出先機関を設置しての監視指導体制の整備

これまで保健所で不法投棄等の苦情等に対応してきたが、13年度から10支庁に県民環境課を設置して不法投棄等の不適正処理に対する監視指導体制の整備を図りました。(現：5 県民センター、5 県民センター事務所)

産業廃棄物の不法投棄の状況(10トン未満を含む)

年度	件数	建設系廃棄物の件数	建設系の割合(%)
平成9年度	114	79	69
平成10年度	133	83	62
平成11年度	133	79	59
平成12年度	160	100	63
平成13年度	480	322	67
平成14年度	336	192	57
平成15年度	386	231	60
平成16年度	339	190	56
平成17年度	349	196	56

県民センター別不法投棄件数(17年度)

県民センター	葛南C	東葛飾C	北総C	北総C 香取事務所
件数	13	27	29	58

北総C 海匠事務所	東上総C	東上総C 山武事務所	東上総C 夷隅事務所
35	19	52	14

南房総C	南房総C 安房事務所	市原分室	千葉市
24	14	29	23

船橋市	計
12	349

(ウ) 市町村職員への立入検査権限の付与

13年9月から市町村職員へ立入検査権を付与し、地域での監視体制を強化して、市町村との連携を強化しました。

(エ) 県警本部に環境犯罪課を設置

14年4月から千葉県警に全国で初めての環境犯罪課が設置され、不法投棄等の不適正処理に対する取締りについての体制が強化されました。



監視パトロール

監視パトロールにより発見された林道に不法投棄された産業廃棄物

(オ) 市町村との連携・他都県市との広域連携

① 産業廃棄物不法投棄防止対策地域連絡会議

各県民センター・県民センター事務所単位で、管内の県の出先機関、市町村、警察署などを構成員として監視・指導の協議や緊急通報体制を確保するとともに、連携して合同パトロールを実施し不法投棄撲滅に努めています。



建設系廃棄物の不法投棄現場

② 産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会（産廃スクラム27）

この協議会は、都県域をまたぎ広域的に行われる産業廃棄物の不適正処理の防止と良好な生活環境の保全、不適正処理発生後の迅速な対応及び広報啓発活動の推進を目的としています。このために、関東甲信越及び福島、静岡エリアの都、県及び政令市により相互の情報交換、調査等の協力体制の強化に努めています。

（参加自治体）：千葉県、千葉市、船橋市、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、横浜市、川崎市、横須賀市、新潟市、静岡市、浜松市、宇都宮市、長野市、相模原市、さいたま市、郡山市、いわき市、川越市



路上一斉調査

産廃スクラム27による収集運搬車輛の路上一斉調査

イ 千葉県独自の「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」の制定

千葉県には産業廃棄物の不法投棄が集中し、全国一という状況になり、大きな社会問題となったことから、増加する不法投棄を防止し、火災や崩落等の危険が高い不法堆積を解消するため「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」を14年3月に制定しました。

この条例では、自社処理を装って法律の規制を免れる悪質な行為を防止するため、次のような県独自の対策を規定しています。

(ア) 自社処分を行う事業者へ

- ・ 廃棄物処理票の作成、携行

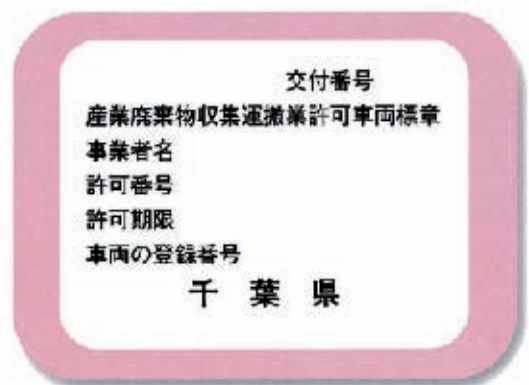
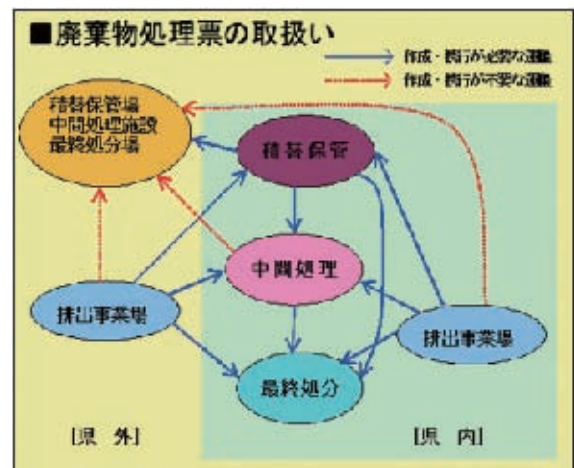
自社物の運搬又は処分を行う場合に作成し、廃棄物の排出から最終処分までの過程を明確化しました。

- ・ 自社処分場の夜間制限

夜間運行する不法投棄車両の規制と夜間の搬入搬出に伴う騒音防止のため、午後10時から午前6時まで自社処分場への搬入搬出はできないこととしました。

- ・ 小型焼却炉、破碎施設、積替保管場の許可制

不適正処理の温床となっていた廃棄物処理法の許可が不要な小型焼却炉・破碎機や法律の許可制度がない積替保管場について、許可制度を導入しました。



- 1 標章には、標章に係る産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可の期間が終了する年に応じて標章の縁に色を施し、平成14年は赤紫色、平成15年は紫色、平成16年は黄色、平成17年は緑色、平成18年は橙色、平成19年は青色とし、平成20年以降は順次これを繰り返します。
- 2 標章の大きさは、縦15センチメートル、横20センチメートルとし、標章の色を施す縁の幅は2センチメートルとします。

(イ) 収集運搬業者へ

- ・ 登録車両への標章の貼付

収集運搬業の許可を得て産業廃棄物を運搬する登録車両に標章（ステッカー）を貼ることにより、許可車両とそうでない車両との区別が容易に確認できるようになりました。

(ウ) 土地所有者へ

- ・ 適正な管理と原状回復

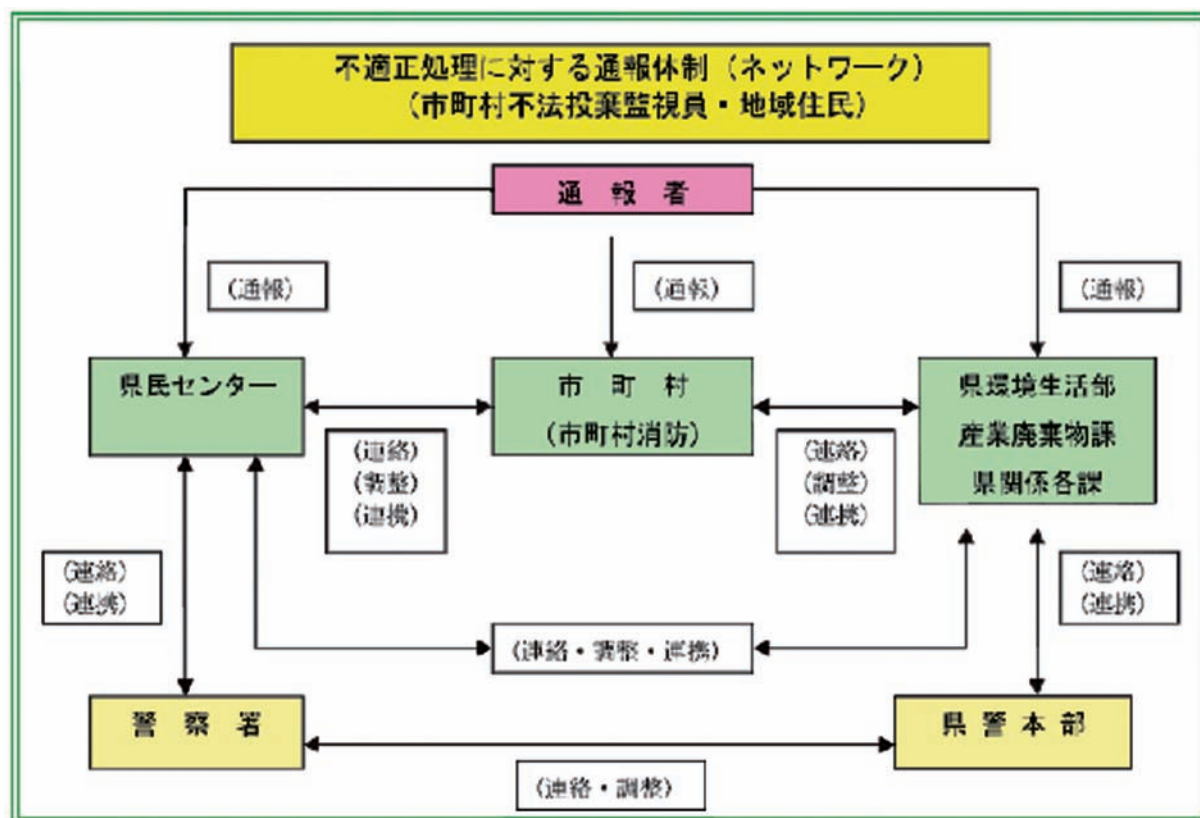
土地所有者は、不法投棄されないように適正な土地の管理に努める必要がありますが、その管理を怠ったことにより不法投棄された産業廃棄物を県が取り除いたときは、その土地の利用計画について県の確認を受けなければ引き続いて利用できないこととしました。

ウ 不法投棄撲滅ネットワークの整備

不法投棄等不適正処理された産業廃棄物は、火災や水質汚濁、悪臭や堆積物の崩落などの危険性を内包しており、生活環境に大きな影響を与えます。このため、県では不法

投棄等の撲滅に向けて行政機関のみならず、県民にも協力を呼びかけ、県民と一体となった全県的な不法投棄撲滅のための運動を促進して早期発見・早期対応に努めています。

県では、「ストップ・ザ・不法投棄」を県民へアピールするため、産業廃棄物だけでなく家電製品等一般廃棄物を含めた不法投棄防止についてのパンフレットを作成し、啓発に取り組んでいます。



※ 県では、県民からの不法投棄等の通報に対して、産業廃棄物課内に専用電話を設置して、勤務時間内はもちろんのこと、土日・祝祭日を問わず365日、受け付けて対応しています。

産廃・残土県民ダイヤル 043-223-3801

エ 支障除去事業の実施（代執行）

不適正処理された産業廃棄物は行為者等の原因者が適正に処理することが原則です。そのため、行為者に対する撤去に併せて不法投棄された産業廃棄物の排出事業者の特定に努め、排出事業者に対し撤去を強く指導しています。その結果、行為者や排出事業者による撤去が行われたものもあります。

しかしながら、排出事業者が特定できない場合や行為者が判明しても資金的に困難な場合、また大量に放置されている場合などは、速やかな撤去が見込めない状況です。そのような場合には排出事業者や行為者だけでなく土地所有者等にも責任があるとの国の考え方に従い、関係者に対し撤去指導を行っています。

県では、行為者等による撤去が見込めない場合であって、かつ、地域住民の健康への影響等、生活環境保全上の支障が顕著である場合、または、支障が生じるおそれがある場合に、国の支援による代執行や（社）千葉県産業廃棄物協会等の関係団体の協力による撤去など、県民の生活環境を保全する視点から支障除去事業を実施しています。

（支障除去事業の主な事例）

- 家屋解体に伴い発生した木くずをリサイクルと称してチップにして不法に堆積した現場から、火災が発生し3週間燃え続け一旦鎮火後も小規模火災を繰り返し、再出火の発生が危惧される状態が継続したことから、火災発生防止対策としての支障除去事業を実施しました。



支障除去事業

不法に堆積された木材チップの除去

- 硫酸ピッチ入りドラム缶が崖の上から不法投棄され硫酸ピッチが河川等に流出したり、倉庫に不適正に保管された硫酸ピッチ入りドラム缶から硫酸ピッチが漏れ出し、生活環境保全上の支障が生じるおそれがあることが顕著になったことから硫酸ピッチを撤去又は中和処理する支障除去事業を実施しました。



支障除去事業

不適正に保管されていた硫酸ピッチの撤去

- 倒産した中間処理施設に放置されたドラム缶から廃油が漏出し、付近の土壌からトリクロロエチレンが検出され地下水への汚染が危惧されたことから支障除去事業を実施しました。

（２）適正処理の推進

私たちは、今まで大量生産大量消費の社会システムの中で豊かな生活を享受してきましたが、近年その影響が顕在化してきた地球温暖化の問題等、地球的な環境問題に対処していくため持続的発展が可能な循環型社会の構築が急務となっています。

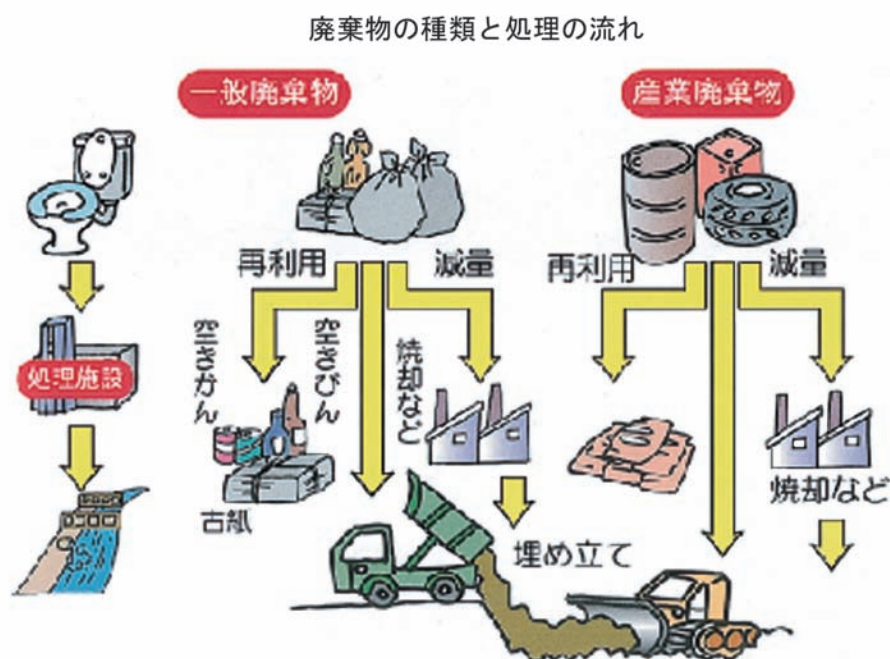
産業廃棄物の分野においても、産業廃棄物の排出抑制（リデュース）、再使用（リユース）、

再資源化（リサイクル）が進む社会づくりを推進していかなければなりません。

県では、これまで頻発する不法投棄対策に重点を置いた対応をせざるを得ない状況でしたが、改めて、廃棄物処理の本来の形である排出から処分に至る廃棄物全体の適正処理を推進していきます。

県の調査結果では、各企業の努力もあり、県内の事業場の産業廃棄物排出量及び最終処分量はここ数年減少傾向にあります。事業活動が行われている以上、必ず産業廃棄物は発生します。産業廃棄物の再資源化を行い、減量化を目指しても、最終処分しなければならない産業廃棄物が発生しています。

産業廃棄物の種類に着目してみると、かつての高度経済成長期に建設された建築物が建て替えの時期を迎え、解体による建設廃棄物、特に処理が困難なアスベストを含む廃棄物の増加が予想されます。また、都市化の進展に伴う建設汚泥や下水道汚泥の排出量の増加も予想されます。



このように、増加する産業廃棄物を適正に処理していくための処理施設の整備が必要です。しかし、産業廃棄物の不法投棄が頻発するなどにより産業廃棄物の処理自体に不安感が醸成され、地域住民の忌避意識から、産業廃棄物処理施設の立地が困難になっています。

併せて、一部の排出事業者や処理業者によって、処理費用を捻出するために悪意をもって行うものから法に定められた処理基準等について無知なもので、様々な原因によって不法投棄が行われており、産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するためには、監視指導の強化だけでなく同時に、適正処理を推進していくことが重要となります。

ア 排出事業者・処理業者指導

産業廃棄物の処理は、排出事業者や処理業者が廃棄物処理法を理解して、それに基づいて適正処理に努めることが大切です。

廃棄物処理法では、排出事業者には処理責任があるので、排出事業者は処理業者任せではなく、自ら排出する産業廃棄物の性状と処理基準について理解する必要があります。また、処理業者は処理基準を理解、遵守し、排出事業者が安心して処理を委託できるよう努めなければなりません。

県では、様々な機会を利用して排出事業者には廃棄物処理法に基づく適正処理についての情報を提供するとともに、優良な処理業者の育成に努めます。

イ 廃棄物処理施設整備対策

産業廃棄物の適正処理を確保するためには産業廃棄物処理施設の整備が必要不可欠です。県では、県民に産業廃棄物処理施設の必要性について理解を得られるよう処理施設の立地基準や構造基準等の明確化を検討するとともに、事業者及び処理事業者への処理基準等の遵守、処理施設の維持管理基準の徹底を指導し、処理施設周辺の環境保全対策に努めます。



公共関与による廃棄物最終処分場

公共関与により富津市に設置した中小規模事業者向け最終処分場
(財団法人千葉県まちづくり公社富津廃棄物処理事務所)

また、アスベスト廃棄物など民間事業者では処理しにくい、処理困難物等の廃棄物の処理施設や最終処分場などについて、公共関与による整備のあり方について検討します。

ウ 仕組づくり

産業廃棄物の不適正処理を防止し、適正処理を進めるためには、産業廃棄物の流れを確実に把握する仕組づくりが必要です。

不適正処理の多くを占める建設廃棄物は、建設リサイクル法における解体情報が廃棄物処理法の情報と共有できていないことなどの理由から発生しています。そこで、電子マニフェスト制度を活用するなど、発生から処分までの流れを総合的に管理する方策に併せて、適正処理に必要な処理費用が確実に負担される方策も検討します。

エ 体制づくり

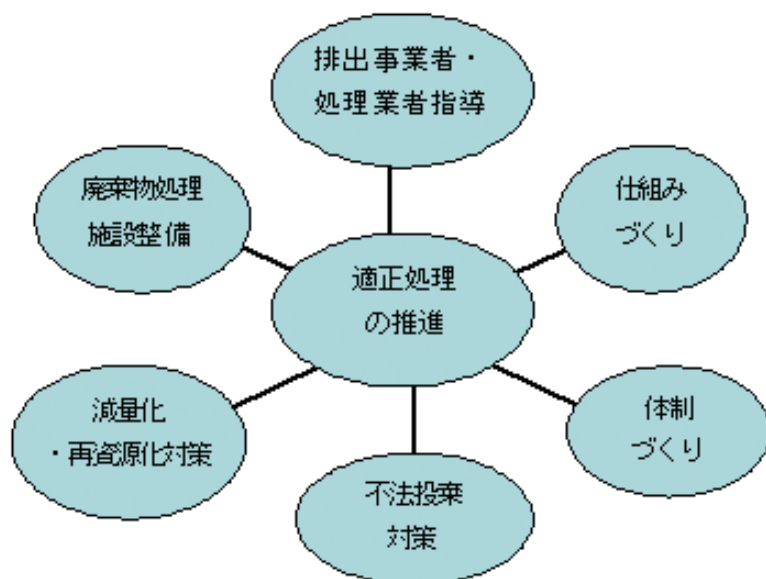
産業廃棄物のリサイクルを唱えながら不適正な処理が行われている実態があることから、中間処理後の再資源化物の流れを把握することも検討します。

産業廃棄物の適正処理に関わる県、排出事業者、処理業者、関係業界団体、警察等の多

くの関係者が連携し、産業廃棄物の適正処理を目指す体制の整備に努めます。

さらに、産業廃棄物は廃棄物処理法によるほかに経済原則によって広域的に移動して処理されており、特に人口、産業が集中する首都圏においては、排出する自治体と受け入れる自治体に分かれる傾向があります。そのため、本県単独による取り組みでは限界があり、廃棄物処理

に関する情報の共有と適正処理を確認する仕組みづくりが重要であることから、首都圏における廃棄物について検討する八都県市廃棄物問題検討委員会の場を活用するなど、連携した取組を進める必要があります。



オ 減量化・再資源化対策

建設工事に伴い発生する産業廃棄物のうち、コンクリート片などの建設副産物について、ほぼ全量再資源化されるなどリサイクルが進んでいます。しかし、木くずについては、リサイクルしやすいものではあるものの、利用先が確保されずに不適正処理されやすいことから、サーマルリサイクルも含めて、最終的に再資源化の推進を進めます。

以上のように、産業廃棄物処理に係る課題が多岐にわたり、それぞれが密接に関係していることから、それぞれの課題の解決に向けた対策を総合的に検討し、着実に進めてまいります。